

説教余滴 2020 年 7 月 26 日「不都合な真実」

【2015 年 8 月 27 日、この国会だけで 3 度もヤジに対する注意を受けた安倍総理。

2017 年 12 月 4 日、安倍首相錯乱！ 国会で嘘と逆ギレ連発、差別発言や「加計学園は良いことやってるんだから当然」のお子さま答弁も。

本日、衆院決算行政監視委員会と参院予算委員会で加計学園問題の追及が行われたが、安倍首相は案の定、野党の追及に「印象操作だ！」とわめき立てることに終始した。】

2020 年の国会でも事情は少しも改善されていません。

衆院事務局に 30 年間勤め、議会政治に精通している元参院議員の平野貞夫氏がこう言う。

「政府には答弁義務があるのに全く答えない。不誠実どころではなく、議会制民主主義を総理大臣自らが破壊しようとしているとしか思えません」

「テレビ局はフェイクニュースでばかり」と攻撃するのは、アメリカ合衆国トランプ大統領。

アメリカではブッシュ政権が「地球温暖化など単なる学問上の仮説で、温暖化現象は現実に確認できていない」とする公式見解で温暖化を否定し、ほとんどのメディア報道も追従。

アル・ゴア元副大統領は、環境問題への警鐘を鳴らすため、2006 年にドキュメンタリー映画『不都合な真実』を発表。本作での活動が評価され、ゴア氏はノーベル平和賞を受賞した。

地球環境の温暖化問題について本作で初めて知ったアメリカ人もおり国内で強い影響を与えた、とする評もある。他方で、内容が事実誤認やデータ誇大化などにより「センセーショナリズムが勝る」等の批判もある。イギリスでは学校での公開は政治的活動であると保護者らから提訴され、英高等法院は「9ヶ所事実誤認している場所がある」として「是正措置を取るように」と判決した。しかし、地球温暖化の問題提起は妥当として、保護者らの「上映差し止め」請求は退けている。